

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,116,700	流動負債	5,522,910
現金及び預金	270,239	買掛金	3,441,455
受取手形	17,719	リース債務	46,185
売掛金	4,555,760	未払金	1,221,191
商品及び製品	1,222,087	未払費用	120,219
仕掛品	85,497	未払法人税等	152,841
原材料及び貯蔵品	1,807,235	未払消費税等	173,644
前払費用	1,450	前受金	221
繰延税金資産	148,304	預り金	12,903
その他	12,536	賞与引当金	354,247
貸倒引当金	4,130		
固定資産	2,655,114	固定負債	1,410,345
有形固定資産	2,117,318	長期未払金	8,816
建物	214,656	リース債務	84,754
構築物	61,780	退職給付引当金	1,249,865
機械及び装置	1,655,364	厚生年金基金解散損失引当金	30,856
車両運搬具	15,040	その他	36,052
工具、器具及び備品	39,947		
土地	8,314	負 債 合 計	6,933,255
リース資産	122,214	純 資 産 の 部	
無形固定資産	15,443	株主資本	3,799,804
ソフトウェア	112	資本金	500,000
電話加入権	15,331	資本剰余金	338,297
投資その他の資産	522,352	その他資本剰余金	338,297
投資有価証券	125,164	利益剰余金	2,961,506
繰延税金資産	370,109	利益準備金	105,200
出資金	15,725	その他利益剰余金	2,856,306
差入保証金	9,552	固定資産圧縮積立金	1,888
その他	2,145	繰越利益剰余金	2,854,418
貸倒引当金	344	評価・換算差額等	38,754
		その他有価証券評価差額金	38,754
		純 資 産 合 計	3,838,559
資 産 合 計	10,771,815	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,771,815

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月 31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		64,226,260
売上原価		56,699,280
売上総利益		7,526,980
販売費及び一般管理費		5,923,010
営業利益		1,603,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,189	
不動産賃貸料	5,949	
その他	27,359	35,497
営業外費用		
不動産費用	4,371	
その他	28	4,400
経常利益		1,635,066
特別利益		
固定資産売却益	724	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	391,717	
その他	3,150	395,591
特別損失		
固定資産除却損	23,183	23,183
貸倒引当金繰入		
厚生年金基金解散損失引当金繰入		
その他		
税引前当期純利益		2,007,475
法人税、住民税及び事業税	517,833	
法人税等調整額	83,737	601,570
当期純利益		1,405,904

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品…………… 先入先出法による原価法を採用しております。
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法を採用しております。)

原材料・仕掛品・貯蔵品…………… 月別移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

厚生年金基金解散損失引当金…………… 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…………… 伊藤ハム株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債務	2,742,839 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,955,737 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	17,705,734 千円
営業費用	44,519,677 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(2) 剰余金の配当

配当金の支払額

平成27年5月22日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	232,000千円
・1株当たり配当額	232円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年5月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月27日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	1,400,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	1,400円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年5月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	375,459 千円
賞与引当金	107,230 千円
未払事業税等	34,830 千円
厚生年金基金解散損失引当金	9,340 千円
その他	28,285 千円

繰延税金資産小計 555,144 千円

評価性引当額 18,236 千円

繰延税金資産合計 536,907 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	16,640 千円
資産除去債務固定資産	1,036 千円
固定資産圧縮積立金	816 千円

繰延税金負債合計 18,493 千円

繰延税金資産(負債)の純額 518,413 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の31.67%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.27%、平成30年4月1日以降のものについては30.04%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,843千円減少し、法人税等調整額(借方)が27,746千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が902千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	270,239	270,239	-
受取手形	17,719	17,719	-
売掛金	4,555,760	4,555,760	-
投資有価証券	125,164	125,164	-
買掛金	3,441,455	3,441,455	-
未払金	1,221,191	1,221,191	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、及び売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤ハム(株)	28,427,543	(被所有) 直接100%	当社食肉加工品の 販売及び食肉 原料の仕入 役員の兼任	食肉加工品の 売上	17,705,734	買掛金	2,742,839
					食肉製品の 仕入	44,366,561		

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	アイイチロジスティクス サービス(株)	90,000	-	配送業務の 委託	配送業務の 委託	1,899,312	未払金	161,062

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,838 円 55 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 1,405 円 90 銭